

# 米ソの経済競争

野々村 一雄

《Мы не исключаем возможности роста капиталистического производства. Медленно, со скрипом, с попятным движением, со спадами производства, приносящими неисчислимы бедствия американскому трудовому народу, промышленность США так или иначе будет развиваться. Но не за горами то время, когда эта страна вынуждена будет уступить первое место в мире по общему объему промышленного производства, а затем и по производству на душу населения Советскому Союзу.》

Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР

## I 経済競争の意義

米ソの経済競争とは、社会主義国であるソ連が現在の最先進資本主義国たるアメリカ合衆国を、その生産力について凌駕しようとする運動ないし経済政策をさす。その場合その生産力を何でしめすかは問題のあるところであるが、とりあえずソ連側の現在通例的におこなっているしめし方にしたがると、工業(あるいは農業)全体の総生産高ないし重要生産物の生産高、工業(あるいは農業)全体および重要生産物について人口1人当り生産高をもとめ、それらを基準として示している<sup>1)</sup>。

米ソの経済競争と通称されていることは、ソ連では、ソ連邦の基本的経済課題という、より一般的な形で呼ばれている。ソ連邦の基本的経済課題 *основная экономическая задача СССР* とは、「工業生産物および農産物のもっとも重要な品目の人口1人あたりの生産高で、すなわち、経済的に、もっとも発展した資本主義諸国に追いつき、追いこすという課題をいう<sup>2)</sup>。」

マルクス主義理論によれば、社会主義体制は、生産関係・生産様式という点では資本主義体制よりすぐれている。しかしそれにもかかわらず、ソ連社会主義体制の現実の生産力の水準は、その社会的歴史的な条件のために、先進資本主義諸国よりもおとっていた。したがって、生

産力の面でも先進資本主義諸国に優越することによって、社会主義の資本主義への優越がはじめて全幅的に実証されうる。社会主義と資本主義の経済競争あるいはソ連邦の基本的経済課題は、実にこのような意味をもっている。

そのような意味でとらえるとき、再体制間の経済競争という問題は、実は、10月革命によってソヴェート社会主義体制が成立した時以来の、ながい、「歴史的な過程」《исторический процесс》であり<sup>3)</sup>、「歴史的な競争」《историческое соревнование》である<sup>4)</sup>ということができる。したがって、このような問題を意識し、それを問題として提起したのは、遠く革命前のレーニンの論文までさかのぼることができる。レーニンは、1917年9月に書かれ同年10月末に単行の小冊子として出版された論文『さしせまる破局、それとどうたたかうか』《Грозящая катастрофа и как с ней бороться》のなかで、つぎのようにのべている。「いくつかの歴史的な原因……のため、

3) Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, 《Экономическое соревнование между СССР и США. Критика взглядов американских буржуазных экономистов》, Госпланиздат, Москва, 1959г., стр. 23. (竹浪祥一郎訳『米ソの経済競争』合同出版社 1960年27ページ。) (以下この研究所名を НИЭИ と略称する。)

4) Третий пятилетний план развития народного хозяйства СССР (1938—1942гг.), 《Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам》, т. 2, стр. 562. (この計画指令は以下 Третий пятилетний план として、また本書は以下《Директивы》として引用する。)

1) この点については、のちにくわしくのべる。

III の(1), 参照。

2) Г. А. Козлов, С. П. Первушин, ред., 《Краткий экономический словарь》, Москва, Госполитиздат, 1958г., стр. 217. (ソヴェト研究者協会訳『経済学小辞典』青木書店 1960年259ページ。)

ロシアでは、他の国々にさきがけて、革命〔2月革命のこと—引用者〕が勃発した。革命のおかげで、ロシアは数ヵ月のうちに、政治体制の点で、先進諸国に追いついた。…だが、それだけではない。戦争は仮借ないものであり、容赦ない鋭さでつぎの問題を提起している。すなわち、亡びるか、それとも、**経済的にも**先進諸国に追いつき、さらに追いこすか、という問題である<sup>5)</sup>。」

この問題、すなわち、政治的だけでなく、「**経済的にも**先進諸国に追いつき、さらに追いこす」という課題を、ソ連の経済政策の主要な方向として確定するためには、その後1939年までまたねばならなかった。言葉をかえていうならば、社会主義国ソヴェート連邦と先進資本主義諸国との経済競争の問題がソ連邦の具体的な経済政策としてとりあげられたのは1939年にひらかれた第18回党大会においてであり、スターリンのおこなった中央委員会活動報告において提起され<sup>6)</sup>、またそのとき定められた第3次5ヵ年計画(1938—1942年)の主要な課題とされたのである<sup>7)</sup>。当時すでに社会主義的生産関係はソ連邦の国民経済制度として確立しており、また、工業の成長率において主要資本主義諸国においつきおいこしていたが<sup>8)</sup>、経済的に、すなわち人口1人当り工業生産高で西ヨーロッパの先進資本主義諸国とアメリカ合衆国においつき、おいこすことが、当面のソ連経済政策および経済計画の最大の課題、基本的経済課題であるとされた<sup>9)</sup>。

しかし、その直後に始まった、「大祖国戦争」(1941—45年)とそれによる経済的荒廃とは、この課題の解決を10—11年間中断し<sup>10)</sup>、将来にのぼした。この課題が再び

とりあげられたのは1956年の第20回党大会においてであった。このとき、この「経済競争」は第6次5ヵ年計画(1956—60年)の中心的な課題としてソ連の国民経済計画のなかにすえられたのである。

1956年の第20回党大会で提起された「経済競争」の問題を、もっと具体的に、直接のさしせまった問題として、また、具体的な一連の目標数字をもった経済計画ないし経済政策上の提案として提起したのは1957年11月6日のソ連邦最高ソヴェートの席上におけるニキタ・フルシチョフの演説である。彼はこの演説のなかで、競争相手国としてアメリカ合衆国を、目標年次として約15年後の1972年を、主要な目標物資として11の物資をあげ、きわめて具体的・積極的な形で問題を提起した<sup>12)</sup>。また彼は、この革命40周年記念特別集会(1957年11月6日)にさきだって1957年5月22日、レニングラード市におけるロシア共和国の農業活動家会議での演説のなかで、近年中に、人口1人当りの肉、牛乳、バターの生産でアメリカ合衆国においつき、おいこすという課題を提起した<sup>13)</sup>。これは、フルシチョフがこの3つの目標物資の増産という、きわめて宣伝に適した形で農業における経済競争の課題や目標を定式化したものとみてもいいと思う。これらのフルシチョフの諸提案が、1959年1—2月に開かれた第21回党大会においてさらに具体化され、7ヵ年計画(1959—65年)の形をとってしめされるにいたったものである<sup>14)</sup>。その意味において「7ヵ年計画」は、米ソ経済競争の計画であるということもできる。

за), т. 2, Госполитиздат, Москва, 1956г., стр. 10. (以下この演説を引用する場合は、《Доклад》と、この書物を《XX съезд КПСС》と略称する。) (『ソ同盟共産党第20大会』第3分冊合同出版社1956年12ページ。)

11) Н. А. Булганин, там же, стр. 10—11. (前掲邦訳書11—14ページ。) См., так же, 《XX съезд КПСС》, т. 2, стр. 434. (前掲邦訳書140ページ。)

12) Никита С. Хрущев, «Сорок лет Великой Октябрьской социалистической революции», 《Правда》, 7го ноя. 1957г. (高橋勝之・村田陽一編『共産主義への移行——フルシチョフ論文集』合同出版社1958年41—42ページ。) なお、第1表、参照。

13) 《Правда》, 24го мая, 1957г. (前掲邦訳書264—285ページ。)

14) См., «Контрольные цифры развития народного хозяйства СССР на 1959—1965 годы», «Внеочередной XXI съезд Коммунистической Партии Советского Союза. Стенографический отчет», Госполитиздат, Москва, 1959г., стр. 465—549. (『1959—1965年ソ連邦国民経済発展目標数字』ソ連邦大使館広報課1959年3月、参照。)

5) Владимир И. Ленин, 《Сочинения》, 4-ое изд., т. 25, Госполитиздат, 1953г., стр. 338. (『レーニン全集』第25巻大月書店1957年391ページ。)(ゴチックは原文どおり。)

6) Иосиф В. Сталин, Отчетный доклад на XVIII съезде партии о работе ЦК ВКП(б), 《Вопросы ленинизма》, 11-ое изд., Госполитиздат, 1952г., стр. 617—618. (『レーニン主義の諸問題』大月書店1953年804—806ページ。)

7) Третий пятилетний план, 《Директивы》, стр. 561—562.

8) См., Иосиф Сталин, там же, стр. 617. (前掲邦訳書804ページ、参照。)

9) Третий пятилетний план, 《Директивы》, т. 2, стр. 562.

10) Н. А. Булганин, Директивы XX съезда КПСС по шестому пятилетнему плану развития народного хозяйства СССР на 1956—1960 годы. Доклад. 《XX съезд Коммунистической партии Советского Сою-



第1表 ソヴェート工業発展の長期目標とアメリカ工業

品 目	単 位	アメリカ	ソ 連				1950—57 年の成長年率(%)		1953—57 年の成長年率(%)	
		1957 年	1957 年 (A)	1972 年(目標) (B)	$\frac{B-A}{A}$ (%)	目標達成のために必要な成長年率(%)	ソ連	アメリカ	ソ連	アメリカ
鉄 鉱 石	100 万トン	107.7	84.2	250—300	196.9—256.3	7.3—8.8	11.3	0.2	9.0	-3.2
鉄 鉄	"	72.0	37.0	75—85	102.7—129.7	4.8—5.7	...	...	7.8	1.1
鋼 鉄	"	102.0	51.2	100—120	95.3—134.4	4.6—5.8	9.3	2.7	7.6	0.2
石 炭	"	467.0	463.0	650—750	40.4—62.0	2.3—3.3	8.5	-0.9	9.7	1.4
石 油	"	354.0	98.3	350—400	256.1—306.9	8.8—9.8	14.5	4.1	16.8	2.7
ガ ス	1 億立方メートル	3030.0	202.0	2700—3200	13.4倍—15.9倍	18.9—20.2	19.0	7.3	28.2	6.1
電 力	1 億キロワット時	7160.0	2097.0	8000—9000	281.5—329.2	9.3—10.2	12.7	9.2	11.6	8.6
セメント	100 万トン	49.8	28.9	90—110	211.4—280.6	7.8—9.3	...	...	16.0	2.7
毛 織 物	100 万メートル	267.0	282.0	550—650	95.0—130.5	4.6—5.7	8.8	2.9	7.8	-3.7
革 靴	100 万足	594.0	315.0	600—700	90.5—122.2	4.4—5.4	6.5	2.9	7.3	4.3
粗 糖	100 万トン	2.3	4.5	9—10	100.0—122.2	4.7—5.4	...	...	...	...

資料：(1) 以下でとくにことわらぬものは《Правда》，10 го сент. 1958 г.

(2) 1972 年(目標)は 1957 年 11 月 6 日のフルシチョフ演説による。

(3) 15 年間の成長率と目標達成に必要な成長率は筆者の計算。

(4) 1950—57 年の成長年率はソ連邦中央統計局イー・ニコノワの論文(ソ連邦大使館『ソ連邦事情』1958 年 4 月 5 日号)による。

(5) 1953—57 年の成長年率は Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник, Госстатиздат, Москва, 1958 г., стр. 118.

## II 経済競争の背景とその現段階的特徴

以上で明らかのように、社会主義と資本主義との経済競争がソ連側から提案されたのは、第1に、1917年にレーニンによって一般的な理論的必然性という形で、第2に、1939年にスターリンとモロトフとによって第3次5ヵ年計画の主要な課題という形で、第3に、1956年にブルガーニンによって第6次5ヵ年計画の主要な課題という形でしめされているのであるが、1957年11月のフルシチョフ演説以後、とくに、世界的な注目を浴びている。これは何故であろうか。

社会主義と資本主義との経済競争が米ソの経済競争という形で提起され、それが世界的な注目をあびている主要な理由は、1957年中におこった一連の出来事、すなわち、大陸間弾道弾の完成(8月26日)、人工衛星の成功(10月4日)および新型水爆弾頭の完成(10月6日)によって、ソ連の技術の先進性とその基礎にある経済力の高水準とが何人の眼にも明らかな事実としてしめされたからである。資本主義社会は、経済競争の提案を、従来のようにソ連側の宣伝ないし空想的提案として斥け去ることができなくなったのである。

したがってまた、経済競争そのものも、1939年にはじめて提案された当時とくらべて、現在では、それとはっきり異なったところの特徴——すなわち現段階的特徴ともいべきもの——をもっている。私見によれば、それは、つぎのとおりである。

(1) 現在の経済競争は、1957年中における前述の3つ

の技術的成功によって、前衛的な技術部面においてソ連がアメリカをひきはなしたことが明らかとなった直後に提唱されたものである。その点が、過去の経済競争とちがっている。

(2) 1939年に競争が提案された時は、主要な生産財だけの競争であった。スターリンは第18回党大会における中央委員会活動報告のなかで、鉄鉄、鋼鉄、電力を目標物資として例示している<sup>15)</sup>、第3次5ヵ年計画にかんする第18回大会の指令は、電力、鉄鉄、鋼鉄、石炭を目標物資とあげ、わずかに附随的に「織物、紙、石鹼その他」の消費物資をあげているにすぎない<sup>16)</sup>。これにたいし、1957年のフルシチョフの問題提起は、鉄工業製品中の目標物資として、鉄鉱石、鉄鉄、鋼鉄、石炭、石油、ガス、電力、セメントなど、8の生産財のほかに、毛織物、革靴、砂糖の3品目をいわば消費財の代表品目として明確に挙示し<sup>17)</sup>、さらに、肉、牛乳、バターを農産品の代表品目としてあげている<sup>18)</sup>。このことはソ連の経済成長の努力目標が、重工業製品のみならず、軽工業製品=消費財および農畜産品にまで広がったことをしめしている。

15) Иосиф Сталин, там же, стр. 617. (前掲邦訳書 804—805 ページ。)

16) Третий пятилетний план,《Директивы》, т. 2, стр. 561—562.

17) Никита Хрущев, там же. (高橋・村田編前掲邦訳書 41—42 ページ。)

18) 《Правда》, 24го мая, 1957г. (前掲邦訳書 264—285 ページ。)

(3) 経済競争の相手国は、1939年の4ヵ国から3ヵ国を減じ、今日ではアメリカ合衆国のみとなってきた。1939年にスターリンは競争相手国としてイギリス、アメリカ、ドイツをあげ<sup>19)</sup>、第3次5ヵ年計画にかんする指令は、「最も発展した西ヨーロッパ資本主義諸国およびアメリカ合衆国」として、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスの4ヵ国を挙げている<sup>20)</sup>。今日のソ連では、競争相手国としては、ただアメリカ1国のみである。このことは、この約20年間のソ連の経済成長の結果、イギリス、フランス、西ドイツとの経済競争は事実上もはや問題となりえなくなったことをしめしている。

(4) 1939年には経済競争は、ソ連1国と西欧先進資本主義国およびアメリカ合衆国であった。今日では社会主義世界体制全体と資本主義世界体制全体との、すなわち、2つの体制間の、いわば世界的な経済競争が日程にのぼりつつある<sup>21)</sup>。このような状況のなかで、米ソの経済競争は社会主義の最先進国と資本主義の最先進国との競争という一般的意味を帯びるにいたった。

(5) 後進諸国は、この競争によって資本主義と社会主義との両体制の経済的優劣が示されるものと考え、しかもこの優劣問題を自己自身の将来にかかわる問題として意識しているように考えられる。このような状況のなかで、米ソの経済競争がおこなわれる。米ソの後進国にたいする援助競争ということが近来しきりにいわれるのも、このような意味からであると思われる。

### III 経済競争の内容と見直し

#### (1) 両国経済力の比較指標

米ソ両国の経済力の比較をしようとする場合に、まずおこってくる問題は、比較のさいの基準を何にしたらよいかという問題である。ソ連邦 Gosplan 経済研究所は、その集団労作たる『米ソの経済競争』(1959年)のなかで、労働生産性こそそのための基本的な指標であると主張している。同研究所は、そのほかに、この指標を補完するものとして、つぎのような諸指標をあげている。すなわ

ち、(a)工業および農業の総生産量、(b)農工業生産物の人口1人当り生産高、(c)経済の成長率と技術進歩の性格、(d)広範な国民の生活水準である<sup>22)</sup>。

Gosplan 経済研究所の見解によれば、いまここにあげた「(a)工業および農業の総生産量」をしめす経済指標としては、「社会的生産物」(общественный продукт)および「国民所得」(национальный доход)であるが、このふたつのカテゴリーはアメリカの経済学者の考えの中にはないという<sup>23)</sup>。たしかに、近代経済学のいう国民総生産、国民総生産高、国民所得等々の概念は、マルクス主義経済学にもとづく上記の概念とはその包括要素を異にしている。したがって、これら相異なる概念をもとにして作成された米ソ両国の統計表の数値を同一次元において比較することは困難である。そのような条件のもとで、同研究所はさきにもあげたように、労働生産性の指標を、両国経済力比較の最重要指標としてとりあげる。「社会的労働生産性の指標は、再体制の経済競争にとってもっとも重要な指標である。この指標を1つの国全体について計算するには、国民所得額を物質的生産部面に従事する人間の数で割るという方法で計算される<sup>24)</sup>。」

さきに「(b)農工業生産物の人口1人当り生産高」としてあげた指標は、実際上もっとも利用に便利なものである。ソ連邦 Gosplan 経済研究所は、この指標を生産構造をしめすものとして重要視する。「生産総量は価値表示でのみ算出されるのであり、しかも、全くちがった社会的生産構造を同じ価値指標で示すというようなことがありうる。たとえば、ある国が農業生産に専門化して、国民生産高の指標が高くても工業生産の水準が低かったら、その国を経済的に発展した国であるとみなすことはできない。したがって経済の発展水準をくらべるには、(価値表現の)総生産量や(価値表現なり現物表現なりの)労働生産性の水準などの指標とともに、生産構造を反映する諸指標(主として現物表現)がもちいられねばならない<sup>25)</sup>。」このような現物的な指標は「最重要生産物の産出量の指標」だというわけである。同研究所はつづけて、つぎの各品目の生産高指標がそれに適当しているといっている。それらは、電力、燃料(規定単位とそれぞれ石油、ガスをわけて)、鋼塊、セメント、プラスチック

19) Иосиф Сталин, там же, стр. 617—618. (前掲邦訳書 804—805 ページ)

20) Третий пятилетний план, «Директивы», т. 2, стр. 561—562.

21) 「国際舞台では、ソ連とアメリカの経済競争がおこなわれ、社会主義的世界体制全体と資本主義世界体制との競争がおこなわれている。」(Никита Хрущев, Доклад, «Внеочередной XXI съезд КПСС», т. 1, стр. 67. (『1959—1965年ソ連邦国民経済展目標数字にかんするフルシチョフ報告・結語』ソ連邦大使館広報課 1959年3月 81 ページ。))

22) НИЭИ, там же, стр. 39—40. (竹浪訳前掲書 44—46 頁。)

23) НИЭИ, там же, стр. 41—43. (竹浪訳前掲書 46—49 頁。)

24) НИЭИ, там же, стр. 44. (竹浪訳前掲書 50 頁。)

25) НИЭИ, там же, стр. 40—41. (竹浪訳前掲書 46 頁。)



ス、ゴム、人造繊維、パルプ、硫酸、苛性ソーダ、無水炭酸ソーダ、織物(綿織物と絹織物をふくむ)、履物、ラジオ、テレビジョン、冷蔵庫、洗濯機、穀類、牛乳、バター、肉、卵、砂糖、および人口1人当りの住宅建設指標の24品目である。(燃料を石炭、石油、ガスとわけ、織物を毛織物、綿織物、絹織物とわければ全部で28品目である<sup>26)</sup>。)

研究所は、「(c)経済の成長率と技術進歩の性格」についてはなにも言っていないが、それは、上記の(a)(b)両要因によって静態的につかまれた相互比較を動態化するためには決定的な要因であろう。

最後の要因である国民の生活水準がたしかに経済競争の1つのモメントであることは異論のないところである。この指標をどのようにして具体化するについては、同研究所は、(1)勤労者の主要な食糧・工業製品の消費、(2)実質賃金の動き、(3)社会保障、社会保険および勤労者にたいするあらゆる種類の追加支払と特典などのデータを含めるべきであるとし、さらに資本主義と社会主義の分配構造を考慮せよと説いている。「たとえばある計算によると、アメリカの、軍事目的や贅沢品の購入や広告にたいする支払は、国民所得の3分の1以上である<sup>27)</sup>。このような大きな支出をのぞいたあとに、勤労者の消費のために残るのは、それよりもずっと少ない量である。このため、資本主義のもとでは、国民の物質的生活の水準やその変化を、ただ人口1人当りの生産高の水準や動きだけで判断することはできない<sup>28)</sup>。」

以上が両国の経済力を比較し、その経済競争のなりゆきを測定する場合の手段となるべき主要な指標である(あるいは、ソ連側が主要な指標として挙示するものである)。ただ、これらの諸指標のうち、さきにもちょっとふれたように、社会的総生産物、国民所得などの指標は、にわかに利用し難いし、労働生産性の指標にしても、上掲の研究所の見解のような一義的な解釈が確立していて、簡単に測定しうるようなものともおもえない<sup>29)</sup>。たしかにソ連邦中央統計局は、労働生産性の指標を公示し

26) НИЭИ, там же, стр. 44. (竹浪訳前掲書 50 頁。)

27) これは、アー・アレクセーエフとオー・ボゴモロフがしめしている計算である。(См., А. Алексеев, О. Богомолов, Производство продукции на душу населения в странах социализма и в странах капитализма. «Экономическое соревнование двух мировых систем. Сборник статей», Госполитиздат, Москва, 1957г., стр. 113.)

28) НИЭИ, там же, стр. 45. (竹浪訳前掲書 51 頁。)

29) 岡稔「労働生産性の概念と測定について」『経済研究』1959年1月号、参照。

ているし、米ソの比較数字をもしめしている<sup>30)</sup>。しかし、ソ連の経済学界における労働生産性論争の経緯からみても、中央統計局発表のデータを条件的なものともみるのが、まず妥当であろう。国民の生活水準の測定にしても、同様の難点がのこっている。これらの点を考慮にあれば、主要生産物の現物生産量とその成長率の数字が一番現実性の多い計数であるということができよう。

以上のべたことをもとにして、以下、米ソ経済競争の具体的内容とその見透しをのべるのであるが、紙面の制約も考慮して、その範囲を一応工業部面と農業部面とに限っておく。なお、工業については、ソ連の慣行にしたがい、また、その方が経済力の測定という見地からも適当であると思われるので、鉱業をも含めることとする。

## (2) 工業

### (a) 現在水準

米ソ工業の現在水準を相互に比較すれば、どのような数値がえられるであろうか。国民経済の構造や価格体系が相異なり、また、さきにものべたように、工業総生産額の計算概念が相ことなる、この2つの国について、正確・厳密な工業生産額の比較をおこなうことは、不可能である。したがって、それとは異なる何らかの方法によって、可及的に正確な計数を算出することが必要であろう。

このさい考えられる、またこの問題の処置にあたって、実際にとられた代替的方法は、つぎの3である。第1は、重要な工業生産物の生産量を取り、それを両国について相互比較して、それによってきわめて大綱的な結論を出す方法である。第2は、工業生産量と鉄鋼生産量との間には一定の比例関係があるという仮定から、両国の鉄鋼生産量を取り、その比率によって両国の工業生産量比率に代替するという方法である。第3は、労働生産性の比

第2表 主要工業生産物の生産額・米ソ比較 (1957年)

品目別	単 位	ソ 連 (A)	アメリカ (B)	$\frac{A}{B}$ (%)
鉄 鉱 石	100万トン	84.2	107.7	78
鉄	"	37.0	72.0	51
鋼 鉄	"	51.2	102.0	50
石 炭	"	463.0	467.0	99
石 油	"	98.3	354.0	28
ガ ス	1億立方キロメートル	202.0	3030.0	7
電 力	1億キロワット時	2097.0	7160.0	29
セメント	100万トン	28.9	49.8	58
毛 織 物	100万メートル	282.0	267.0	106
革 靴	100万足	315.0	594.0	53
粗 糖	100万トン	4.5	2.3	196

資料：第1表を見よ。

30) それらについては、あとで示す。

第3表 主要工業生産物の生産額・米ソ比較 (1958年)

品目別	単位	(A)ソ連	(B)アメリカ	$\frac{A}{B}$ (%)
鉄 鉄	100万トン	39.6	52.4	76
銅 塊	"	54.9	77.3	71
鉄 鋳 石	"	88.8	69.1	129
石炭, 石油, ガスその他の燃料 (基準燃料換算)	"	630	1308	48
木材(薪をのぞく)	100万立方メートル	252	246	102
セメント	100万トン	33.3	52.3	64
綿織物(未加工)	100万平方メートル	4600	8262	56
毛織物	100万メートル	303	250	121
革 靴	100万足	356	582	61
食肉(生肉, 自家消費分を含む)	100万トン	7.7	16.3	47
牛乳(生乳)	100万トン	58.8	56.8	104
バター	1000トン	778	685	114
砂糖	"	5434	2391	227
魚	"	2931	2741	107
金属切削工作機械保有台数	100万台	1.9	2.2	85
電力	10億KWH	232.8	724.0	31

資料: 1) О сравнении экономики Соединенных Штатов Америки и Советского Союза. «Вестник статистики», no. 11, 1959 г., стр. 19.

2) 最後の2欄の中金属切削工作機械保有台数は機械工業の生産額の比較にかかわるものとして上掲資料19ページより引用。

3) 電力はUN, Yearbook of International Statistics を『世界経済年版』第11集末尾統計表より再引用。

較値が与えられるとすれば、それと労働者数の比較値とによって、両国の工業生産量の相互比較を行うところの方法である。

まず第1の方法からのべよう。第2表は1957年における、第3表は1958年における重要工業生産物の生産量とその相互比率である。これによってみると、1957年には、これらの表にかかげられたもののうち、石油、ガス、電力を除く、その他の全ての物資のソ連の生産量はアメリカの50%以上である。第3表について1958年をも、ほぼ同様のことがいえる。したがって、これらの表の視察から、きわめて大ざっぱな推論ではある

第4表 資本主義世界の工業生産および鋼塊生産高における各国の比重 (単位: %)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ
1955年			
工業生産	50.5	8.5	9.5
鋼塊産出高	51.5	9.7	10.3
1956年			
工業生産	47.9	8.1	9.8
鋼塊産出高	48.9	9.8	10.8
1957年			
工業生産	48.6	8.1	10.1
鋼塊産出高	47.0	10.1	11.2

資料: U. N., Monthly bulletin of statistics, Aug. 1958. (См., Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, «Экономическое соревнование между СССР и США. Критика взглядов американских буржуазных экономистов», Госпланиздат, Москва, 1959 г., стр. 72. 竹浪祥一郎訳『米ソの経済競争』合同出版社1960年82頁より再引用。)

が、ソ連の鋳工業生産力がアメリカのその $\frac{1}{2}$ であるという推定をくだすことは、そんなに不自然でもない。というよりは、妥当な推定であろう。

つぎに、第2の方法についてのべよう。この方法はソ連邦ゴスプラン経済研究所の採用した推定方法である<sup>31)</sup>。先進資本主義国について工業生産高と鋼塊生産量とを比較したのが、第4表である。これによってみると各国の工業生産高と鋼塊生産高との間には一義的な関係があることがわかる。もっと正確に言えば、世界の工業生産にたいするある国の分け前は、鋼塊生産高におけるその国の分け前とほぼ等しい。ソ連の鋼塊生産量をアメリカの鋼塊生産量と比較すると、1956年に47%、1957年

第5表 ソ連とアメリカの鋼塊生産高 (単位: 百万トン)

	(A)ソ連	(B)アメリカ	$\frac{A}{B}$ (%)
1955	45.7	106.2	42.7
1956	48.7	104.5	46.6
1957	51.2	102.3	50.0
1958	54.9	77.3	71.0
1959	59.9	...	...

資料: (1) 1955—57年は Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, «Экономическое соревнование между СССР и США. Критика взглядов американских буржуазных экономистов», Госпланиздат, Москва, 1959 г., стр. 71. (竹浪祥一郎訳『米ソの経済競争』合同出版社1960年81頁。)

(2) 1958年は前掲第3表。

(3) 1959年は Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1959 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. «Правда», 22 января 1960г.

には50%、1958年には71%である(第5表)。したがって、1957年のソ連の工業生産高はアメリカのその約半分である、と結論することができる。

第3の方法としては、労働生産性の比較指数と労働者数のそれとを掛けあわす方法である。この方法にしたがって、もっとも詳細な検討をおこなったソ連の経済学者

31) НИЭИ, там же, стр. 71—72. (竹浪訳前掲書 81—82頁。)



第6表 米ソ工業における労働者1人当り年間産出高の比較

部 門 別	単 位	労働者1人当り年間産出高		B/A (%)
		(A)アメリカ (1954年)	(B)ソ 連 (1956年)	
鉄 鋼 業				
a) 鉄鉄, 鋼塊, 鋼材	トン	443.8 <sup>1)</sup>	217.8	49.1
b) 鋼塊, 鋼材	"	316.0 <sup>1)</sup>	149.5	47.3
c) 鋼 塊	"	178.1 <sup>1)</sup>	86.8	48.7
d) 鋼 材	"	137.9 <sup>1)</sup>	62.7	45.5
鉄 鉱 石	"	2622.0	1151.0	43.9
コ ー ク ス	"	1898.0	932.0	49.1
石 炭 <sup>2)</sup>	"	1346.0	515.0	38.3
地下採炭	"	1077.0 <sup>3)</sup>	434.0	40.3
露天掘	"	2791.0 <sup>3)</sup>	2735.0	98.0
石油加工業, 軽油類 <sup>4)</sup>	"	1510.0	655.0	43.4
金属切削用工作機械	台	1377.0	1025.0	74.4
たきぎ搬出	立方メートル	816.0	236.0	28.9
挽 材	"	377.0	239.0	63.1
パルプ, 紙, ボール紙 <sup>5)</sup>	規定トン	59.2	24.9	42.1
綿 織 物 <sup>6)</sup>	メートル	19198.0	7247.0	37.7
絹 織 物 <sup>6)</sup>	"	19791.0	7512.0	38.1
毛 織 物 <sup>6)</sup>	"	3166.0	1429.0	45.1
靴	足	2334.0	1046.0	44.8
ゴ ム 靴	"	4707.0	3761.0	79.9
人造繊維	キログラム	13970.0	2591.0	18.5
合成ゴム	トン	110.5	19.4	17.6
セメント	"	1382.3	491.4	35.5
建設用煉瓦	1000個	155.5	67.7	43.5
石灰, 石膏 <sup>7)</sup>	建設用石灰規定トン	1550.0	349.6	22.6
肉	キログラム	36483.0	19419.0	53.2
ミルク, 同製品 <sup>8)</sup>	トン	217.8	115.5	53.0
植 物 油	"	129.2	39.1	30.3
マーガリン	"	332.58	56.95	17.1
穀 粉	"	414.4	251.4	60.7
マカロニ	"	77.9	40.4	51.9
パン, パン製品	"	52.5	77.3	147.4
菓 子 類	"	29.6	15.4	52.1
ビ ー ル	デシキロリットル	19487.0	7077.0	35.7

資料: A. Кац, Сопоставление уровней производительности труда в промышленности СССР и главных капиталистических стран, «Социалистический труд», no. 1, 1959, стр. 46. (邦訳 世界経済研究所『米ソの経済競争の諸問題』1959年13頁。)

注: (1) 1955年の指標。1956年のソ連の資料を1954年のアメリカの資料と比較すると、労働者1人当りの鉄鉄、鋼塊、鋼材の産出高比較水準は57.9%、鋼塊、鋼材55.8%、鋼材57.6%、鋼材53.6%である。鉄鉄だけ、鋼塊だけ、鋼材だけの生産にたずさわる労働者数を多少とも正確にぬきだすとはアメリカの資料についても、ソ連の資料についても不可能なので、鉄鋼業の指標は、鉄鉄、鋼塊、鋼材の生産に従事する労働者総数でそれぞれの生産高を除することによって算出される。

(2) 石炭工業および鉄鉱石工業に従事する労働者についての鉱山局の資料から欠勤が除外されているので、平均登録労働者数にかんするソ連の資料は12%だけ過小評価されている。(См., «Вестник статистики», no. 2, 1957 г., стр. 91.)

(3) 1953年。

(4) ガソリン, 燈油, リグロイン, ディーゼル燃料。

(5) 労働者1人当り産出高は、パルプ, 紙, ボール紙生産高を紙, ボール紙および同製品の生産に従事する労働者数で除することによって算出される。パルプ, ボール紙の数量はアメリカの1954年センサスの価格比率(紙=100, ボール紙=58.7, パルプ=41.5)にもとづく紙の規定トンに換算した。

(6) 紡糸生産に従事する労働者総数を別にぬきだすことは不可能なので、労働者1人当り年間織物生産高は、織物生産高を織物生産の全操作に従事する労働者数によって除することによって算出された。

(7) 労働者1人当り産出高は、建設用および工業用石炭および石膏の生産高をアメリカの1954年センサスの価格(建設用石灰=100, 工業用石灰=104, 石膏=247)にもとづく建設用石灰規定トン数で除することによって算出された。

(8) 算定は、上質バターをふくむ乳製品に加工されたミルク数量の計算をもとにしている。

(以上原注)

は、われわれの知る限りでは、アー・カーツ A. Kau である。彼は、ソ連の中央統計局の工業統計と1954年のアメリカの加工工業センサス資料 *Census of Manufactures*, 1954, vol. II. および毎年のもん業年鑑 *Minerals Yearbook*, 鉄鋼業については1955年のアメリカ鉄鋼研究所年鑑 *American Iron and Steel Institute, Annual Report* とを利用して<sup>32)</sup>、米ソの労働生産性の比較をおこなっている。カーツはまず米ソ両国について(資料の関係で1954年のアメリカと1956年のソ連との比較であるが)28部門について労働者1人当りの産出高を物量で計算している(第6表)。そこでえられた成果を各部門の労働者数あるいは賃金支払額で加重平均する(第7表)。第7表によって検討された、諸部門の包括範囲は全工業の38.3%ないし40%で、かなりの程度全体を代表しうるし、従来の測定値よりも包括範囲が広いとカーツは主張している<sup>33)</sup>。この測定値によると1956年のソヴェート工業の年間労働生産性水準は1954年のアメリカ工業のその45—48%であり、労働生産性水準がいちじるしく自然的要因によって左右される石炭工業を除外すると、45—50%である<sup>34)</sup>。それにさらに両国の工業制度や統計制度上の差異、さらにまた1954年から1956年までの変化を加味して推定すれば<sup>35)</sup>、1956年のソヴェート工業の労働生産性は同年のアメリカ工業のその約2分の1であったとカーツは結論している<sup>36)</sup>。(ソ連と西ヨーロッパ諸国については、ソ連のそれが西ドイツよりも5—10%、イギリスよりも27—28%、フランスよりも24—34%高い<sup>37)</sup>。)工業労働者数はアメリカ100としてソ連が105.6%である(第8表)から、全体としていけば、ソ連の工業の生産量はアメリカの工業のその52.8%という結論がひき出される。同様の推論は、アガンベギャンによっても、しめされている(第8表)。このようにして、1957年の米ソの工業総生産の比率は2:1であると推算されうる。ソ連邦ゴスプラン経済研究所の推算によれば、1958年のソ連の工業生産高はアメリカのその55—57

第7表 米ソの工業労働の生産性比較(単位:%)

	賃金支払額で測定した指標	労働者数によって測定した指標
ソ連全工業における 28 部門の比重	40.0	38.3
同上(石炭工業を除く)	29.7	32.0
ソ連の労働者 1 人当り年間生産高(アメリカに対する比率)	45.4	47.9
同上(石炭工業を除く)	47.8	49.8

資料: A. Кац., Сопоставление уровней производительности труда в промышленности СССР и главных капиталистических стран, «Социалистический труд», no. 1, 1959 г., стр. 48. (邦訳 世界経済研究所『米ソの経済競争の諸問題』1959年 16頁。)

第8表 労働生産性・米ソ比較(1957年)

部門別	ソ連の生産高にたいするアメリカの生産高の倍率(%)	労働者数(100万人)			ソ連の労働生産性にたいするアメリカの労働生産性の倍率(%)
		ソ連(A)	アメリカ(B)	B/A (%)	
工業	200	19	18	95	200
建設	150	4	3.5	90	170
運輸	200	5	3	60	300
農業	120	30—40	6—10	20—25	400—500
総括	160	58—68	32—37	55	250—300

資料: A. Аганбегян, Догнать и перегнать США по уровню производительности труда, «Социалистический труд», no. 4, 1959 г., стр. 19.

%であるとされているが、これも以上の諸方法による推算の結果であろう<sup>38)</sup>。

(b) 成長率

20年代以降、各年のソヴェート工業生産の成長率を表示すれば第9表となる。この表をさらに各5ヵ年計画期別に要約すれば第10表となり、つぎに戦前・戦後の各時期別に、5ヵ年計画期よりややながい期間をとって

第9表 工業生産の成長率・米ソ比較(単位:%)

年度	ソ連	アメリカ
1921	+42.1	-19.8
1922	+30.7	+28.2
1923	+52.9	+12.6
1924	+16.4	-5.8
1925	+66.1	+11.0
1926	+34.2	+2.7
1927	+13.2	-2.0
1928	+18.9	+5.4
1929	+19.6	+6.4
1930	+22.1	-19.2
1931	+20.7	-15.6
1932	+14.5	-21.1
1933	+5.2	+18.9
1934	+19.2	+3.7
1935	+22.6	+13.5
1936	+28.7	+16.7
1937	+11.1	+17.0
1938	+11.7	-21.2
1939	+16.1	+22.5
1940	+11.0	+14.3
1941	...	...
1942	...	...
1943	...	...
1944	...	...
1945	...	...
1946	...	...
1947	+21.9	+10.9
1948	+26.1	+2.8
1949	+19.8	-6.2
1950	+22.8	+15.7
1951	+16.3	+5.4
1952	+11.5	+5.1
1953	+11.7	+7.9
1954	+13.3	-6.6
1955	+12.1	+10.5
1956	+11.0	+2.9
1957	+10	0
1958	+10	...
1959	+11	...
1960	(+8.1)	...

資料: 1) 1956年までは、Я. Иоффе, Темпы роста и уровни развития промышленного производства в странах социализма и в странах капитализма, (Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, «Экономическое соревнование двух мировых систем», Госполитиздат, Москва, 1957г.) стр. 61による。

2) 1957年については、НИЭИ Госплана СССР, «Экономическое соревнование между СССР и США. Критика взглядов американских буржуазных экономистов», Госпланиздат, Москва, 1959г., стр. 51(竹浪祥一郎訳『米ソの経済競争』合同出版社1960年57ページ)による。

3) 1958年、1959年については、ソ連邦中央統計局発表の各年度の計画遂行実績による。

4) 1950年については1960年国民経済計画にかんするコスイギンの報告(「Правда」, 28го окт. 1959г.)による。

備考 括弧でつくったのは予定、...は不詳。

要約したものが第11表となる。第9表によれば、戦前・戦後を通じて、戦争を中心とした1941—46年を除けば、工業の成長率が8%—つまり、米ソ経済競争で予定されたソヴェート工業の平均成長年率—を下廻る年度は、わずかに1933年の1年(5.2%)があるだけである。また第10表についてみると、これまでの6回の5ヵ年計画期を通じて、工業の成長率が右の8%を下廻ったときは一度もない。また、Bグループ(軽工業)についても同様のことがいえる。同様の指摘は第11表についてもいえる。第11表によれば戦時中の5年間(1941—45年)の-1.7%をのぞけば、5年ないしそれ以上の長期を通じて、工業の平均成長率が前記の8%を下廻ったことはない。むしろ、これらの諸表から概括しうることは、戦時中の例外をのぞけば、従来のソヴェート工業の成長率は、常に、そして軽工業のみについても、10%以上であった。第11表には、これまでの米ソ工業の成長年率が各時期別に表示・比較されている。

では、今後約10—20年間の、つまり米ソ経済競争が展開される時

32) A. Кац, Сопоставление уровней производительности труда в промышленности СССР и главных капиталистических стран, «Социалистический труд», no. 1, 1959г., стр. 45(邦訳世界経済研究所『米ソの経済競争の諸問題』1959年10頁。)

33) A. Кац, там же, стр. 48.(前掲邦訳書15頁。)

34) A. Кац, там же.(前掲邦訳書15頁。)

35) ここでカーツが考慮している諸条件についてはその紹介を省略しておく。(См., А. Кац, там же, стр. 48—49)(前掲邦訳書15—17頁, 参照。)

36) A. Кац, там же, стр. 49.(前掲邦訳書17頁。)

37) A. Кац, там же, стр. 52.(前掲邦訳書26頁。)

38) НИЭИ, Американские экономисты о соревновании между СССР и США, «Коммунист», no. 1, январь 1960г., стр. 80.(アー・アルズマニャンは1958年12月に発表された論文のなかで1958年の米ソ工業の比率を100:53~55とみている。См., А. Арзуманян, Решающий этап экономического соревнования социализма и капитализма. «Вопросы экономики», no. 12, 1958г., стр. 27. 竹浪祥一郎訳『経済評論』1959年4月号114頁, 参照。)



第10表 各5ヵ年計画期におけるソヴェートの工業生産の成長率 (単位：%)

	全工業		重工業		軽工業	
	計画期間全体 <sup>1)</sup>	年平均	計画期間全体 <sup>1)</sup>	年平均	計画期間全体 <sup>1)</sup>	年平均
第1次(1929—32)	102	19.2	173	28.5	56	11.7
第2次(1933—37)	120	17.1	139	19.0	99	14.8
第3次(1938—40)	45	13.2	53	15.3	33	10.1
第4次(1946—50)	89	13.6	83	12.8	107	15.7
第5次(1951—55)	85	13.2	91	13.8	76	12.0
第6次(1956—60)	(65)	(10.5)	(70)	(11.0)	(60)	(10.0)
7ヵ年計画(1959—65)	(80)	(8.6)	(85—88)	(9.3)	(62—65)	(7.3)

資料 1) Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1956 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1957г., стр. 54.

2) его же, «Достижения советской власти за 40 лет в цифрах. Статистический сборник», Госстатиздат, Москва, 1957г., стр. 44.

3) 7ヵ年計画については, Контрольные цифры развития народного хозяйства СССР на 1959—1965 годы. «Внеочередной XXI съезд Коммунистической партии Советского Союза. Стенографический отчет», Госполитиздат, Москва, 1959г., стр. 475.

註：(1) 計画期間全体の成長率は, 第1次 =  $\frac{1932-1928}{1928}$  (%), 第2次 =  $\frac{1937-1932}{1932}$  (%), 第3次 =  $\frac{1940-1937}{1937}$  (%), 第4次 =  $\frac{1950-1945}{1945}$  (%), 第5次 =  $\frac{1955-1950}{1950}$  (%), 第6次 =  $\frac{1960-1955}{1955}$  (%), 7ヵ年計画 =  $\frac{1965-1958}{1958}$  (%)である。

(2) 括弧内は計画数字, その他は実績。

第11表 工業生産の平均成長年率・米ソ比較 (単位：%)

年 度	国 別	ソ 連		ア メ リ カ	
		ソ 連	ア メ リ カ	ソ 連	ア メ リ カ
1918—1958年(41年間)		10.1	2.9		
そのうち					
1918—1929年(12年間)		6.9	3.0		
1930—1940年(11年間)		16.5	1.2		
1941—1945年(戦時中の5年間)		-1.7	9.8		
1947—1958年(戦後の12年間)		15.4	3.4		
1930—1940年, 1947—1958年 (戦前の11年と戦後の12年間すなわち 大祖国戦争期を除いた23年間の平均)		16.0	2.3		
1952—1958年(最近の7年間)		11.4	1.6		

資料：Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 118.

期のアメリカ工業の成長率はどのくらいであろうか。この点について, ソ連の経済学者——というよりはソ連の公式の見解といった方がいいだろう——は, これを2%とおさえている。その理由は, 戦後の各時期, すなわち景気循環の各局面のいくつかを含む各時期の成長年率をとって, その中間をとるという仕方によったものと思われる。たとえばアルズマニャンがそうである<sup>39)</sup>。ソ連のような国のそれとちがって, 景気循環の大きな up と

第12表 アメリカ工業の平均成長年率 (単位：%)

年 度	成長率
1929—57年	3.2
1943—57年	0.9
1948—57年	3.6
1953—56年	2.2
1953—57年	1.6

資料：А. Арзуманян, Решающий этап экономического соревнования социализма и капитализма. «Вопросы экономики», no. 12, 1958 г., стр. 21. (竹浪祥一郎訳『経済評論』1959年4月号 108ページ。)

第13表 アメリカ工業の成長年率 (単位：%)

年 度	成長率
1918—58年(41年間)	2.9
そのうち	
1918—29年(12年間)	3.0
1930—40年(11年間)	1.2
1941—45年(戦時中の5年間)	9.8
1947—58年(戦後の12年間)	3.4
1952—58年(最近の7年間)	1.6

資料：前掲第11表。

第14表 工業生産物の年平均増大量・米ソ比較

品目別	単 位	ソ 連			ア メ リ カ	
		1951—57年	1957年	1959—65年	1951—57年	1957年
電 力	10億KWH	15.7	19.0	38.1—41.0	46.7	41.0
石 炭	100万トン	28.8	34.2	15.2—17.1	-6.1	-11.6
石 油	"	8.6	14.5	16.7—18.1	12.5	0.3
ガ ス	10億立方メートル	1.8	6.5	17.0	17.6	12.0
鉄 鉱 石	100万トン	6.4	6.1	9.4—10.8	1.2	9.9
鉄 鉄	"	2.5	1.2	3.6—4.4	1.8	3.7
粗 鋼	"	3.4	2.5	4.4—5.1	2.1	-2.3
セメント	"	2.7	4.0	5.9—6.8	1.6	-5.3
毛織物	100万メートル	18.1	15.1	28.6	-23.2	-33.0
革 靴	100万足	15.9	31.0	24.7	14.7	4.7

資料：А. Алексеев, Семилетний план и выполнение основной экономической задачи СССР. «Коммунист», no. 16, Ноябрь, 1958г. стр. 23.

39) А. Арзуманян, там же, стр. 22. (竹浪訳前掲誌 109頁。)

40) А. Алексеев, Семилетний план и выполнение основной экономической задачи СССР, «Коммунист», no. 16, ноябрь 1958г., стр. 23.

41) Y. Kotkosky, "A New Phase in the Economic Competition between the Two Systems", *International Affairs*, No. 2, 1959, pp. 15—16.

down とをもつアメリカについて, 将来の適確な予測をするのは非常に困難であるが, おそらく4—2%とみて, 大体まちがいあるまい(第12, 13表参照)。

つぎに, 工業生産物の年平均増大量についてはどうか。この点についてソ連がアメリカを上廻るようになったところの転廻点はソ連の経済学者によれば, 1957年頃であったとされている(第14表)。アレクセーエフはこの第14表によって1957年をさかいとして, 多くの重要物

資の年平均増大量について, ソ連がアメリカを上廻るようになったと述べている<sup>40)</sup>。

(c) 経済競争の見透し

ソ連の経済学者の予想によれば<sup>41)</sup>, ソ

第 15 表(A) 米ソ工業の発展予想

1958 年のソ連工業生産高=1

年 度	ソ 連	アメリカ
1958	1	1.8
1959	1.1	1.8
1960	1.2	1.9
1961	1.3	1.9
1962	1.4	1.9
1963	1.5	2.0
1964	1.6	2.0
1965	1.8	2.1
1966	1.9	2.1
1967	2.1	2.2
1968	2.3	2.2
1969	2.5	2.3
1970	2.7	2.3

資料：《Промышленно-экономическая газета》, 21 ноября 1958г.

第 15 表(B)

年度	ソ 連	アメリカ
1957	100	200
1958	108	204
1959	117	208
1960	126	212
1961	136	216
1962	147	221
1963	159	225
1964	171	230
1965	185	234
1966	199	239
1967	216	244
1968	233	249
1969	252	254
1970	272	259
1971	294	264
1972	317	269
1973	343	275

資料：これは 1957 年のソ連の工業生産高がアメリカの 50%で、ソ連の平均成長年率 8%、アメリカの平均成長年率 2%とした場合の予想である。

連が工業生産でアメリカにおいぬくのは 1968 年で、人口 1 人当り生産高でソ連がアメリカをおいぬくのは 1970—71 年であるとみている(第 15 表の A)。

第 15 表(C)

年 度	ソ 連	アメリカ
1957	100	250
1958	109	258
1959	119	265
1960	130	273
1961	141	281
1962	154	290
1963	168	299
1964	183	307
1965	199	317
1966	217	326
1967	237	336
1968	258	346
1969	281	356
1970	307	367
1971	334	378
1972	364	389
1973	397	401
1974	433	413
1975	471	426
1976	514	438
1977	560	452
1978	611	465

資料：これは 1957 年のソ連の工業生産高がアメリカの 40%で、ソ連の平均成長年率 9%、アメリカの平均成長年率 3%とした場合の予想である。

いま、ソ連の経済学者の一般的な仮定(すなわち 1957 年の米ソの工業生産高の比率を 2:1, ソ連工業の成長年率を 8%, アメリカ工業の成長年率を 2%とおき、また、ソ連がアメリカに人口 1 人当りでおいつくためにはアメリカの 120%を生産しなければならないという仮定)を前提して計算すれば、第 15 表(B表)のように、ソ連がアメリカに工業総生産高でおいつきおこすのは 1970 年で、人口 1 人当り生産高でおいつきおこすのは 1973 年となる。

今度は、アメリカ側の主張をとりいれて、1957 年の米ソの工業生産高の比率を 1:0.4, ソ連の工業の成長年率を 8%, アメリカ工業

第 15 表(D)

年度	ソ 連	アメリカ
1957	100	250
1958	108	260
1959	117	270
1960	126	281
1961	136	292
1962	147	304
1963	159	316
1964	171	329
1965	185	342
1966	199	356
1967	216	370
1968	233	385
1969	252	400
1970	272	416
1971	294	433
1972	317	450
1973	343	468
1974	370	487
1975	400	506
1976	432	527
1977	466	548
1978	503	570
1979	544	592
1980	587	616
1981	634	641
1982	685	666
1983	740	693
1984	799	721
1985	863	750
1986	932	780
1987	1006	811
1988	1087	843
1989	1174	877
1990	1268	912

資料：これは 1957 年のソ連の工業生産高がアメリカの 40%で、ソ連の平均成長年率 8%、アメリカの平均成長年率 4%とした場合の予想である。

や政治家たちの側から、かなり強い反論を呼びおこしている。その詳細については、別に本号にのせられる予定の文献目録にゆずるとして<sup>43)</sup>、アメリカ側の反論のうちの基本的なものについてここで一瞥を与えておこう。この点にかんして、第 1 にあげなくてはならないのは、米議会上下両院合同経済委員会から 3 回にわたって発表さ

の成長年率を 4%とおけば、ソ連がアメリカに工業生産高でおいつきおこすのは 1982 年となり、人口 1 人当り生産高でおいつきおこすのは 1987 年となる(第 15 表の D 表)。だがこれは、種々の点から考えて妥当なものとはいえない。私見によれば、かりに 1957 年の米ソの工業水準の比率をアレン・ダレスの言うように 1:0.4 とみても<sup>42)</sup>、今後の成長年率については、少なくともソ連は 9%であり、アメリカはせいぜい 3%であろう。その仮定にしたがって米ソの工業発展を予想すれば、工業総生産高でソ連がアメリカをおこすのは 1974 年、人口 1 人当り生産高でアメリカをおこすのは 1977 年ということになる(第 15 表の C 表)。

(d) 若干の論争点

米ソの経済競争についてのソ連側の考え方なり、見透しなりについては、アメリカを中心とする経済学者

42) См., О сравнении экономики Соединенных Штатов Америки и Советского Союза. По поводу выступления Аллена Даллеса. «Вестник статистики», no. 11, 1959г., стр. 18.

43) Голубович Г. В. «Мировая экономика» (『米ソの経済競争』) の第 1 章第 2 節は、この問題を論じたアメリカ文献の一覧表を与えようとする試みを示している。(См., НИЭИ, там же, стр. 27—37. 竹浪訳前掲邦訳書 31—42 頁, 参照。)



れた報告書であろう。その第1回分は1955年に<sup>44)</sup>、その第2回分は1957年に<sup>45)</sup>、その第3回分は1959年に<sup>46)</sup>出された。この3つの報告書は、第1に、それが議会にたいする公式報告書であること、第2に、その作成のためにアメリカでソヴェート専門家と言われている人々のほとんど全てが動員されていること、第3に、最近(1958年以後)その報告書が刊行されるたびにソ連側で公式的な反駁が公開されていること<sup>47)</sup>、などの理由によ

44) *Trends in Economic Growth, A Comparison of the Western Powers and the Soviet Bloc. A Study Prepared for the Joint Committee on the Economic Report by the Legislative Reference Service of the Library of Congress.* Washington, 1955.

45) *Soviet Economic Growth: A Comparison with the United States. A Study Prepared for the Subcommittee on Foreign Economic Policy of the Joint Economic Committee by the Legislative Reference Service of the Library of Congress.* Washington, 1957. (本書の邦訳書: アメリカ議会合同経済委員会著稲本国雄訳『ソ連経済の成長 アメリカとの比較』時事通信社1957年、ただし、この邦訳は全訳ではなく、注をほとんど省略している。)

46) *Comparison of the United States and Soviet Economies: Papers Submitted by Panelists Appearing before the Subcommittee on Economic Statistics.* Joint Economic Committee, Congress of the United States, Washington, 1959. (本書の現物を筆者はまだみていない。本書内容の要約: 外務省経済局経済調査室『米ソ経済の比較——米議会上下両院合同経済委員会提出資料の要約——』1960年1月。本書の結論部分にあたると思われる W. W. ロストウ教授の発言の全訳: 「平和の挑戦にどう応えるか米両院合同経済委員会における W. W. ロストウ教授の報告全文」『エコノミスト』1960年1月19日号(38の3号)。

47) 1957年のアメリカ側報告書にたいする批判は、Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, Об экономическом соревновании между Советским Союзом и Соединенными Штатами Америки (По поводу опубликованного в США доклада «Экономический рост Советского Союза в сравнении с Соединенными Штатами», подготовленного в 1957 году группой буржуазных экономистов), 《Коммунист》, но. 9, июнь 1958г. がある。これと同文のものが雑誌《Плановое хозяйство》の1958年6月号の附録として発表されている。さらに詳しい批判は、同研究所著の前掲書である(注3参照)。1959年版のアメリカ側報告書にたいする批判は、Американские экономисты о соревновании между СССР и США. О новом сборнике докладов Обединенной экономической комиссии конгресса США. 《Коммунист》, но. 1, январь 1960г. である。これは前記のゴスプラン経済研究所で執筆されたものである。(以下この論文を、

り、他のいかなるソ連批判より以上に重要な批判文献とみなされうるものである。

このアメリカ議会の、したがってある意味においてはアメリカ側の公式の見解にたいして、ソ連側が常に直ちに、しかも多くの場合公式機関名によって反論をくわえていることは、特徴的である。その意味はいろいろに考えられようが、私見によれば、第1に、従来の黙殺的態度ないしある意味での無関心をすてて、相手の議論に関心をしめし、これを問題としてとりあげようとしていることは、東西間の意見の交換ないし交流の雪解けともみてよく、むしろ言葉のやりとりの上での若干のはげしさは、これを割引きして考えていいのではないかと思われる。第2に、それにもかかわらず、ソ連側は経済競争の成功に十分な自信をもっており、その自信を相手になつとくさせようとしていることが強く感ぜられる。

議論の内容そのものは、ソヴェート経済の達成とその将来性とにかんする従来からの論争と大してちがいはなく、一口に言って新味はない。しかし、差異をもとめるとすれば、事態の進行そのものによってソヴェート経済の批判家たちがだんだん袋小路へおいこまれてきた点がそれであろう。

つぎに、個々の論争点にはいろいろ。——私見によって論点を整理すれば、第1が、米ソの経済力をはかる共通の経済指標の有無、ないしもしあるとすればその性格はどうかという問題であり、第2が、米ソ経済力の相互関係についての評価の問題であり、第3が米ソの成長率の評価問題であろう。以下、この順序で略述しよう。

1 指標問題。ソ連のゴスプラン経済研究所は、1959年の議会報告のなかでロバート・キャンベル Robert Campbell が米ソの生産水準および経済成長率の比較、その他経済競争にかんする計算が不可能であると述べたことを、鋭く批判している。「ソヴェート経済学者は、ソ連邦とアメリカ合衆国の経済的発展の水準と傾向とを比較するについて、解決不能な問題や克服しえぬ困難は存在しないということから出発する。わが国〔ソ連邦—引用者〕の経済学者の著作のなかには、この点について統計上の誤差がさけられないにしても、得られた結果はソ連邦とアメリカ合衆国の経済力の相互関係についての、

НИЭИ, 《Американские экономисты》と略称する。)《Коммунист》の方は要約で雑誌《Плановое хозяйство》の1960年1月号にはその全文が掲載されているという。いま筆者の手もとにない。これの邦訳・要約が、「ソ連の成長力は低くない——米国版「米ソ経済力の比較」批判——」『エコノミスト』1960年3月1日号(38の9号)、である。

充分はつきりした結論を下す可能性を与えるものであり、経済競争においてソ連がアメリカ合衆国をおいこす期間を充分明確に予測せしめるに足りるものであることが示されている<sup>48)</sup>。」

2 米ソ経済力の現在水準の比較。米ソの経済力の現在水準の相互関係について、ソ連側は1957年に、100:50<sup>49)</sup>、1958年に100:55~57<sup>50)</sup>と見ている。これにたいし、アメリカのヴァージニア大学のナッター教授 Warren Nutter は、ソ連の経済力が1955年にはアメリカの23%、1958年には30%以下であると断定し<sup>51)</sup>、アレン・ダレスは1957年にアメリカの40%であると主張している。ダレスはまた社会主義諸国の工業力が世界全体のその1/3であるというソ連側の一般公式見解に反対して約25%であるとのべている<sup>52)</sup>。このアメリカ側見解にたいするソ連側の見解のなかの積極的な主張はすでにのべたので、ここでは省略しておく。

3 成長率。ソ連がそのいわゆる「基本的経済課題」を達成するための期間の長さは、第1に米ソの工業・農業生産量、第2に近い10年間の米ソの予想成長率との、2つのファクターに依存していることは<sup>53)</sup>、明らかである。したがって米ソの成長率については、米ソ

第16表 ソ連の工業生産の動態

(ソ連邦中央統計局の資料とブルジョア経済学者たちの計算)

年 度	ソヴェート政府公表指数	F・シートン(英)の計算	D・ホッジマン(米)の計算	N・ジャスニー(米)の計算	C・クラーク(英)の計算
1928	100	100	100	100	100
1932	202	181	172	165	128
1937	446	380	371	287	310
1940	646	462	430	340	339
1946	495	365	304	238	—
1950	1119	733	646	424	—
1951	1304	826	742	—	—
1952	1454	918	807	—	—
1953	1626	1005	891	—	—
1954	1841	1093	—	—	—
1955	2065	1210	—	—	—

資料：Научно-исследовательский экономический институт Госплана СССР, «Экономическое соревнование между СССР и США. Критика взглядов американских буржуазных экономистов», Госпланиздат, Москва, 1959г., стр. 61(竹浪祥一郎訳『米ソの経済競争』合同出版社1960年70頁。)

48) НИЭИ, (Американские экономисты), «Коммунист», но. 1, январь 1960г., стр. 77—78.

49) IIIの(2)の(a)の叙述を参照せよ。

50) НИЭИ, (Американские экономисты), «Коммунист», но. 1, январь, 1960г., стр. 80—81.

51) НИЭИ, там же, стр. 80

52) О сравнении экономики Соединенных Штатов Америки и Советского Союза, «Вестник статистики», но. 11, 1959г., стр. 18.

53) НИЭИ, там же, стр. 78—79.

経済学者の間にいろいろな異論がある。概して西側の経済学者はソ連の成長率をソ連側公表数字より低く見積っている。1957年の国会報告書を批判したソ連邦ゴスプラン経済研究所の著書のなかでは、西側の経済学者がソヴェートの公表数字を下廻る成長率を発表している実例を一覧表としてかかげている(第16表)。雑誌『コムニスト』1960年第1号の論文「1969年アメリカ国会報告書の批判」によれば、1928—55年のソ連工業の成長率を、ソ連の公式数字では21倍、イギリスのシートンは12倍、アメリカのホッジマンは10倍、アメリカのナッターは5.6倍と見ているという<sup>54)</sup>。この『コムニスト』の論文ではナッターはブルジョア経済学者の最右翼としてもっともはげしく攻撃されている。このソ連工業の低成長率論の論拠は、すでにわが国でも有名なソ連統計に「上むきバイアス」upward biasがあるという指摘である。これについて、私は何回も書いているので<sup>55)</sup>、ここではこの問題にこれ以上深入りすることをやめよう。

ソ連邦ゴスプラン経済研究所は、右にのべたような過少評価の傾向にもかかわらず、最近は、ソ連工業の高成長率を、たとえ条件づきにでも認める人々がふえてきたとのべている。しかし、これらの人々は、ソ連工業の高い成長率の理由として資本主義にたいする社会主義の制度としての優越性に想いをたらない。これらのひとびとのうち、J・アダムスはあらゆる経済体制について工業化の時期は成長率が高いし、またロシアの特殊な政治制度がますますそれを促進したと書き<sup>56)</sup>、またW・ホフマンは、ソ連の経済が一面的な農業経済から調和的な工業経済へ移行する中間に加速化された工業化の特殊な時期がある、ソ連の高い成長率はその時期の特殊な現象であるかの如く説いている<sup>57)</sup>。この素朴な「経済発展段階説」は、ソ連が工業的成熟期にたった場合はその成長率は下降曲線をまぬがれないという説、すなわち「下降曲線」説(теория затухающих темпов)と共通のものをもっている<sup>58)</sup>。またアレクサンダー・バイコフはロシ

54) НИЭИ, там же, стр. 79.

55) 拙著『ソヴェート経済論』勁草書房1954年、拙稿「ソヴェート経済統計の可利用性と信頼性の問題」

56) J. Adams, *Competitive Economic System*. New York, 1955, p. 470.

57) W. Hoffmann, *Wohin steuert die Sowjetwirtschaft?* Berlin, 1955.

58) このようなソ連=未成熟段階説にたいしては、現在のソ連はいかなる意味においても未成熟段階の国民経済でないことを実証すれば足りる。この趣旨の批判はゴスプラン経済研究所の書物にもあらわれており、またモーリス・ドップの『経済理論と社会主義』(1955



アの豊富な資源をその原因に数えている<sup>59)</sup>。その他の通説としては、重工業の高い成長率は軽工業・国民の消費物資の軽視と犠牲の上にたっているし、またソ連工業の高成長率は国内の強制労働および人民民主主義諸国の搾取に基礎をおいており永く維持し難いというような考え方がある<sup>60)</sup>。

年)のなかにもこの趣旨の批判が展開されている。(Cf. Maurice Dobb, *On Economic Theory and Socialism*. London, 1955, pp. 118—137.)ただ、ここで注意すべきは、経済の高い水準における成長率のうごきが将来どうなるかという問題は、理論的には必ずしも自明でない。ソ連邦の経済学界では最近この点を意識し始め、問題としてとりあげだした。

その1つの例としてクロンロードをあげることができ。(См., Я. Кронрод, Об особенностях социалистического воспроизводства на современном этапе, 《Вопросы экономики》, но. 9, 1959г.)この論文のなかでクロンロードはつぎのようにのべている。ブルジョア経済学者はいかなる社会制度の下でも経済的水準が高まるにつれて拡大再生産のテンポは低下すると主張し、過去の進歩は将来の進歩への道をとざすと説く。資本主義の歴史は確かにそのような傾向をしめしているが、それをあらゆる社会制度に及ぼすことはできない。拡大再生産のテンポは、社会的総生産物中での生産的蓄積の比率および資本必要度 *капиталоемкость* ないし *фондоемкость* に依存している。ところが、資本主義の歴史では、20世紀20年代はじめ以来、資本必要度(資本係数)は低下しており、これは拡大再生産テンポにプラスに作用する。また資本の有機的構成の高度化の結果、社会的総生産物中での国民所得の比率は低下し、蓄積率にマイナスに作用するが、一方で搾取率が高まるため、国民所得の中でのブルジョアジーの取り分はふえ、他の条件が等しければ、蓄積率を維持することは可能である。したがって、経済の発展水準が高まるにつれて拡大再生産のテンポが低下するのは、それが法則なのではなくて、現代資本主義の敵対的諸矛盾の増大の不可避的結果なのである。では社会主義経済のばあいどうかといえば、ソ連でも *фондоемкость* (生産物にたいする生産フォンドの比率)は低下の傾向にある。また社会的総生産物中での国民所得の比率が低下する傾向はあるが、国民所得が物量的にますますふえるため、国民所得中の消費フォンド部分が価値の点で減退しても、消費総量ないし人口1人当り消費量を大幅に増大できるので、この傾向が蓄積率の低下におよぼす影響をおさえることが可能となる。事実、ソ連の蓄積率は高水準を維持し、若干上昇さえしている。以上がクロンロードの主張の要点である(以上の要約については、『経済評論』1959年12月号にのせられた竹浪祥一郎氏の要解を大体そのまま借用した。)が、この問題について、筆者は別の機会に(『経済評論』1960年5月号)この問題を論ずる予定であるので、ここではこれ以上立ち入らない。

59) Alexander Baykov, *The Development of the*

これら全てにわたって、その批判内容とソヴェート側による反批判とを紹介することは、ここでは省略しておく。

(3) 農業

(a) 現在水準

フルシチョフが国民1人当りの肉、バター、乳の生産で数年のうちにアメリカにおいつき、おいこすことを提案したのは1957年であるが、ここでは、使宜上1958年現在で米ソの農業生産の相互比較をおこなおう。

まず、主要な農畜産物の生産量を比較してみよう(第17表)。小麦、じゃがいも、甜菜、乳、バターの生産ではソ連が多く、穀物全体、とうもろこし、綿花、肉、卵

第17表 農畜産物生産高・米ソ比較 (1958年)

品目別	単位	(A) ソ連	(B) アメリカ	A/B (%)
穀物	百万トン	141.2	186.8	75.6
そのうち 小麦	"	76.6	39.8	192.5
とうもろこし	"	16.7	96.5	17.3
じゃがいも*	"	86.5	12.0	720.8
甜菜*	"	39.7	14.1	281.6
綿花*	千トン	1,457.0	2,377.0	61.3
肉	百万トン	7.7	16.3	47.2
乳	"	58.7	56.8	103.3
バター	千トン	779.0	685.0	113.7
卵	10億個	23.0	64.5	35.7

資料:1) Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1959 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. «Правда», 22 января 1960г.

2)じゃがいもと甜菜、綿花については、Т. Коваль, Экономическое соревнование в области сельского хозяйства между Советским Союзом и США, «Коммунист», но. 13, Сентябрь 1958г., стр. 66.

註: \*印は、1957年度分。

の生産量ではソ連が少ない。現在米ソ農業の競争という点で目標物資となっている乳、バター、肉についていうと、1958年現在でソ連の乳の生産はアメリカの103.3%、バターは113.7%で、ソ連の方が多し。肉については、ソ連がアメリカの47.2%でソ連の方がおとっている。この3品目について、近年の動態を見ると(第18表)、ソ連は、1957年にバターの生産量でアメリカをおいこし、1958年に乳の生産でアメリカをおいこした。肉につい

*Soviet Economic System*. Cambridge, 1946.

60)ホルスト・メンデルスハウゼンの社会主義諸国の貿易価格にかんする「実証的研究」は、ソ連の貿易が「衛星国」の搾取に他ならないことを「実証」しようとしたひとつの例である。(Cf., Horst Mendershausen, "Terms of Trade between the Soviet Union and Smaller Communist Countries, 1955, 1957", *The Review of Economics and Statistics*, Vol. XLI, No. 2, May 1959.)

第 18 表 肉, 乳, バターの生産高・米ソ比較

(単位:千トン)

年 度	肉および獣脂(屠殺重量)			乳			バ タ ー			バターのうち工場生産分		
	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)
1953	5822	15000	38.8	36475	54667	66.7	497	729	68.2	382	640	59.7
1957	7374	16700	44.2	54750	57108	95.9	754	703	107.3	635	641	99.1
1958	7675	16320	47.0	58770	56807	103.5	778	685	113.6	659	629	104.8
1959	8600	...	...	62000	57000	108.8	845	658	128.4	...	...	...

資料: 1) Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 469.

2) 1959年度分についてのみ, Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1959 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. «Правда», 22 января 1960г.

第 19 表 ジャガイモ, 甜菜, 綿花の生産高・米ソ比較

年 度	ジャガイモ(百万トン)			甜 菜(百万トン)			綿 花(千トン)		
	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)
1909—1913	23.3	9.7	240	10.9	4.5	242	227	2826	8
1925—1929	46.4	9.5	488	10.1	6.7	151	255	3310	8
1950	88.6	11.8	751	20.8	12.3	169	1222	2171	56
1953	72.6	10.5	691	23.2	11.0	211	1335	3570	37
1956	96.0	11.1	865	32.5	11.8	275	1498	2886	52
1957	87.8	10.9	806	39.7	14.1	282	1457	2377	61

資料: Т. Коваль, Экономическое соревнование в области сельского хозяйства между Советским Союзом и США, «Коммунист», no. 13, Сентябрь 1958г., стр. 66.

では, アメリカとの距離はまだ遠い, 第 17 表にもどっていうと, 畜産の基礎となるとうもろこしの生産においてソ連はアメリカのわずかに 17.3%, 穀物全体については 75.6%である。ジャガイモ, 甜菜についてはソ連がかなり遠くアメリカをひきはなしているが, 綿花は 1957年に 61%である(第 19 表)。

ところで, これらの個々の品目を総合して, ソ連農業とアメリカ農業の総生産高の比率はどのようなものであろうか。これは答えるのになかなかむつかしい問題である。ここではソ連側の見解をかりに示しておこう。デー・ヤクーシュキンは 1959年 12月の『統計学記要』(«Вестник статистики»)にのせた論文のなかで, 1958年にソ連の農業総生産はアメリカのそれより 20—25%がた少ないとのべている<sup>61)</sup>。

つぎに, 人口 1人当り生産量についていうと(第 20 表), 人口の点でソ連が約 18%が多<sup>62)</sup>いので, 各品目についてソ連のアメリカにたいする比率は, 総生産高の

第 20 表 人口 1人当りの農畜産品・米ソ比較(1958年)

(単位:キログラム)

品 目 別	(A)ソ連	(B)アメリカ	A/B(%)
穀 物	683	1073	63.7
そのうち小麦	370	229	161.6
とうもろこし	81	554	14.6
ジャガイモ	418	69	605.8
肉	37	94	39.4
乳	284	326	87.1
バ タ ー	3.8	3.9	97.4
卵	111	371	29.9

資料: Д. Якушкин, Важнейший этап развития сельского хозяйства СССР, «Вестник статистики», no. 12, 1959г., стр. 18.

比率より若干低くなる。肉, バター, 乳についていうと(第 21 表), 1959年にバターの人口 1人当り生産高でソ連はアメリカをおいこし, 乳の人口 1人当り生産高ではアメリカのその 92.2%まで接近した。

(b) 成長率と経済競争の見透し

1957年 5月 22日にソ連の首相でソ連邦共産党の第 1書記であるニキタ・フルシチョフは, 農業計画における米ソの経済競争の目標として, 肉, ミルク, バターの人口 1人当り生産量でアメリカ合衆国においつき, おいこすことを提案した。この点にかんして今日までの成果を要約すると, バターが一番好調で, 1957年に総生産高でアメリカをおいこし, 1959年に人口 1人当り生産高でアメリカをおいこした。ミルクは, 1958年に総生産高でアメリカをおいこした。人口 1人当り生産高についても 1960年を期してアメリカをおいぬく予定である<sup>63)</sup>。

肉については, やや問題が残っている。フルシチョフ

61) Д. Якушкин, Важнейший этап развития сельского хозяйства СССР, «Вестник статистики», no. 12, 1959г., стр. 17.

62) 1959年のソ連の人口は 2億 0882万 6000人で(Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР

в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 920), アメリカ合衆国の人口は 1億 7690万人である。(Там же, стр. 929.)

63) А. Н. Косыгин, О плане развития народного хозяйства СССР на 1960 год, «Правда», 28 октября 1959г.



第 21 表 肉、乳、バター、羊毛の人口 1 人当り生産高・米ソ比較

年 度	肉			乳			バ タ ー			羊 毛		
	(A) ソ連	(B) アメリカ	A/B (%)	(A) ソ連	(B) アメリカ	A/B (%)	(A) ソ連	(B) アメリカ	A/B (%)	(A) ソ連	(B) アメリカ	A/B (%)
1937	17.8	71	25.1	157	368	42.7	1.8	7.4	24.3	0.6	1.6	37.5
1950	26.8	90	29.8	195	351	55.6	2.6	4.9	53.1	1.0	0.8	125.0
1953	30.5	94	32.4	192	342	56.1	2.6	4.6	56.5	1.2	0.9	133.3
1956	32.8	103	31.8	245	339	72.3	3.4	4.2	81.0	1.3	0.8	162.5
1957	36.0	97	37.1	268	335	80.0	3.7	4.1	90.2	1.4	0.8	175.0
1958	37.0	94	39.4	284	326	87.1	3.8	3.9	97.4	...	...	...
1959	41.2	...	...	297	322	92.2	4.0	3.7	108.1	...	...	...

資料：1) 1937—57 年については、Т. Коваль, Экономическое соревнование в области сельского хозяйства между Советским Союзом и США. «Коммунист», no. 13, Сент. 1958г., стр. 67.  
 2) 1958 年については、Д. Якушкин, Важнейший этап развития сельского хозяйства СССР, «Вестник статистики», no. 12, 1959г., стр. 18.  
 3) 1959 年については、Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1959 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. «Правда», 22 янв. 1960г. 乳および肉については、筆者の計算値であるが、そのさい 1959 年のソ連の人口を 208.826 百万人、アメリカの人口を 176.9 百万人とした。

は 1957 年 5 月の演説のなかで、肉の人口 1 人当り生産高でアメリカにおいつき、おいこすためには、その生産量を 1956 年の 3.15 倍にする必要があるとのべている<sup>64)</sup>。1956 年の肉の生産高は 660 万トンであるから、2079 万トンにすればいいということである。アメリカの 1957 年の肉の生産量は 1670 万トンであるから、ソ連とアメリカの人口の比率からみて、2079 万トンあれば、まず、人口 1 人当り生産高でアメリカをおいこせると思われる。フルシチョフはこの増産課題を 1960 年ないし 1962 年に達成したいとのべている。1960 年に達成しうるために

第 22 表 主要畜産品生産高の動態

年 度	肉および脂 (百万トン)	そのうち豚肉 (百万トン)	乳 (百万トン)	羊毛 (千トン)	卵 (10億個)
1913(現在の領土) # (1939 年 9 月 17 日以前の領土)	5.0	1.8	29.4	192	11.9
1928	4.1	1.3	24.8	180	10.2
1928	4.9	1.6	31.0	182	10.8
1932	2.8	0.7	20.6	69	4.4
1937	3.0	1.1	26.1	106	8.2
1940	4.7	1.7	33.6	161	12.2
1950	4.9	1.5	35.3	180	11.7
1953	5.8	2.3	36.5	235	16.1
1955	6.3	2.5	43.0	256	18.5
1956	6.6	2.7	49.1	261	19.5
1957	7.4	3.3	54.7	289	22.3
1958	7.7	3.3	58.8	320	23.1
1959	8.6	...	62.0	...	24.8

資料：1) Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959 г., стр. 467.  
 2) 1959 年のみについては、Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1959 году. Сообщение Центрального статистического управления при Совете Министров СССР. «Правда», 22 января 1960г.

64) «Правда», 24 мая, 1957г.

第 23 表 主要農畜産品の平均成長年率・米ソ比較(1954—58 年)  
(単位：%)

品 目 別	ソ 連	ア メ リ カ
穀 物	11	5.6
肉(屠殺重量)	6	1.7
乳	10	0.8
羊 毛	6	0

資料：Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 191.

は 1957—60 年の平均成長率は 33.2%となる。また、1962 年に達成しうるためには 1957—62年の平均成長率は 21.1%でなければならぬ。しかるに、1957—59年の 3 年間の増大率は 1957 年が 12.1%、1958 年が 4.1%、1959 年が 11.7%で、3 ヶ年平均で年率 9.2%である<sup>65)</sup>。したがって、これまでの実績からいって、1960 年はもちろん、1962 年に食肉の人口 1 人当り生産高でアメリカにおいつき、おいこすことは、まずのぞみうすといわなければならない。1957—59 年の 3 ヶ年間の成長年率が今後も持続されると仮定すれば 1970 年にフルシチョフの食肉増産目標が達成される計算になる。

農畜産物全体について、ソ連がアメリカを総生産高および人口 1 人当り生産高でおいつき、おいこす年度が何年であろうかという問題は、答えるのにきわめて困難な問題である。第 24 表はそれに、できるだけソ連流の仮定にしたがって、答えようとした場合の計算例である。アメリカの成長年率を 1.5%としたのは、ソ連の統計年鑑により、1930—40 年、1946—58 年の 23 年間の平均

65) 第 22 表より筆者計算。

66) См., Т. Коваль, Экономическое соревнование в области сельского хозяйства между Советским Союзом и США. «Коммунист», no. 13, сентябрь 1958г., стр. 69.

成長年率をとっただけであって<sup>66)</sup>、それ以外の意味はない。

IV むすび

米ソ経済競争にかんしてのべておかねばならないことは、いまなお多い。ここでは紙幅の関係上、このへんできりあげておく<sup>67)</sup>。ただ、つぎのことだけは言うておこう。すなわち、米ソの経済競争、ソ連邦の基本的経済課題なるものは、決して単なる量的発展の問題としてのみとらえられているのではない。それは、国民経済の質的な構造的な改革、経済と技術とを含めての近代化、すなわち量にたいする質の面での成長と併せて考えらるべきであろう。そのための種々の措置が着々ととられつつあることは、いまここで改めて言うまでもなからう。

つぎに、このような国民経済の質的な成長、国民経済の再編成の必然性は、経済学の部面にも現われつつある。投資効率や労働生産性の測定問題などがソヴェート経済学界の論争問題となっていることは、右の経済学内への反映現象の、ほんの一端にすぎない。このような全ての問題については、別に、これを論じたいと思う。

67) 論ぜらるべくして、それに触れえなかったことも少なくない。そのうちで最も重要な問題としては、米ソの生活水準の比較問題を挙げなくてはならない。私見によれば、この点について、なお難問が多いように思われる。この点は、別の機会に稿を改めて論じたいと思う。

第 24 表 農業生産高・米ソ比較

年 度	ソ 連			アメリカ 1.5%
	4.7%	8%	8.6%	
1958	75—80	75—80	75—80	100
1959	79—84	81—86	81—87	102
1960	82—88	87—93	88—94	103
1961	86—92	94—101	96—102	105
1962	90—96	102—109	104—111	106
1963	94—101	110—118	113—122	108
1964	99—105	119—127	123—133	109
1965	103—110	129—137	134—144	111
1966	108—116	139—148	145—157	113
1967	113—121	150—160	158—170	114
1968	119—127			116
1969	124—133			118
1970	130—139			120
1971	136—145			121
1972	145—152			123
1973	149—159			124

備考：この表はつぎのような仮定をもとにしている。

- 1) 1958 年の農業総生産、アメリカ=100、ソ連=75—80 (См., Д. Якушкин, Важнейший этап развития сельского хозяйства СССР, «Вестник статистики», но. 12, 1959г., стр. 17.)
- 2) アメリカ農業の成長年率を 1.5%と置く。(См., Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 119)
- 3) ソ連については成長年率を 1930—40 年, 1946—58 年の 24 年間の平均である 4.7%の場合(См., ЦСУ, там же, стр. 119)と, 7 ヵ年計画の予定数字たる 8%と, 1954—58 年の実績たる 8.6%(См., О плане развития народного хозяйства СССР на 1960 год. Доклад А. Н. Косыгина. «Правда», 28 октября 1959г.)との 3 つの場合をとった。
- 4) ソ連とアメリカの人口比率をかりに 120 : 100 と仮定する。
- 5) ソ連が、総生産および人口 1 人当り生産高でアメリカのそれをおいこした年次をゴチで示した。

アメリカ経済の成長率

—ソ連側の計測によせて—

伊 東 政 吉

ソ連の生産が 1970 年までにアメリカの生産に追いつき、追い抜くというフルシチョフ・ソ連首相の宣言の 1 つの決め手は、アメリカの成長率を 2%と予想していることである。この 2%の論拠は、ア・アルズマニヤンの『資本主義と社会主義との経済競争の決定的段階』において取上げられているので、それにふれながら、アメリカ経済の戦前・戦後の成長率を示そう。

経済の成長率は、通常国民所得か、国民総生産の数字を用いて計算されるが、また目的によっては工業生産指数が用いられる。成長率の計算で一番よく用いられている算式は  $Y_0(1+g)^t = Y_t$  で示される。  $Y_0$  が比較すべき

期首の年次の実質国民所得であり、  $Y_t$  は  $t$  年後の実質国民所得である。  $t$  年間の複利で計算された成長率が  $g$  である。この算式で成長率を計算する場合には比較すべき 2 時点の  $Y_0$  と  $Y_t$  の数字のとり方が特に問題になる。その例としてアルズマニヤンの成長率の数字を掲げよう。アルズマニヤンは 1929 年から 1957 年に至る期間についてアメリカ工業生産の年平均増大テンポをつぎのように示した<sup>1)</sup>。

1) ア・アルズマニヤン, 「資本主義と社会主義との経済競争の決定的段階」, 『経済評論』, 1959 年 4 月号掲載の竹浪祥一郎訳による。同誌, 108 ページ。